NOMURA

Nomura Asset Management
Japan Sustainable Equity Growth Strategy

Impact Report 2025

社会的価値創造投資　インパクト・レポート2025

2021 ESG FINANCE AWARDS JAPAN SILVER





Nomura Asset Management
Japan Sustainable Equity Growth Strategy

Impact Report 2025

CONTENTS

2　はじめに

インパクト投資とは

3　インパクト投資とは

　当ストラテジーの
　インパクト投資哲学

4　インパクト投資フレームワーク

社会的価値創造投資／JSEG
（ジャパン・サステナブル・エクイティ・グロース・ストラテジー）

5　社会的価値創造投資／JSEG
　（ジャパン・サステナブル・エクイティ・グロース・ストラテジー）

6　インパクト・ゴール：気候変動の抑制

7　インパクト・ゴール：医療問題の改善

8　インパクト・ゴール：自然資本毀損の抑制

9　2024年の社会的価値創造投資による
　投資金額当たりのインパクト（影響）

11　個別企業のインパクト達成度合いを測る指標
　（CPI：Company Performance Indicator）一覧

当レポートは、2024年会計年度のデータをもとにしています。当レポートの内容およびデータは、2026年6月時点のものであり、それ以降更新されておりません。



はじめに

当ストラテジーは、2016年に「企業が本業を通じて社会課題を解決する」という考え方をもとに運用を開始しました。2010年代には、様々なステークホルダーにより環境・社会等において「持続可能性」の必要性が認識されるようになりました。そうした課題を「投資を通じて解決することが可能」であるという発想がその背景にあります。そして、2020年に入って発生した新型コロナウイルスの混乱が、数年の時を経てようやく収まりました。しかし、その世界的な混乱が収束する一方で、その間に日本で顕在化した様々な社会的課題や気候変動に起因する災害が各地で多発しており、問題が深刻化しています。そのため、社会課題の解決に向けて早急な行動が求められています。そして、当ストラテジーでは、様々な環境・社会問題の解決に役立つ投資手法である「インパクト投資」の考え方を取り入れて、長期の視点をもとに運用を継続しています。資産運用商品において通常の投資リターンを得るだけでなく、その中で「社会課題の解決」を意識した事業活動を行っている企業を長期に保有することで、私たちが生活する社会における課題も解決するという投資手法です。そして、その社会課題は、SDGsとも密接に関連しており、社会課題の解決がSDGsゴールと結びついていることも、その特徴です。そして、こうした社会課題は中長期的に取り組むべきテーマが多いため、長期保有を前提に企業へ投資することにより、超過収益を求める投資とESG課題の解決という両立が可能であると考えています。

当ストラテジーの投資対象は、当社独自の日本株ESGスコアとファンダメンタルズの評価に加えて、SDGsの達成に貢献する社会的価値創造が可能な企業となっています。そして、インパクト・レポートの公表を通じて、投資先企業の「アウトカム（成果）」や「広範囲かつ累積的なインパクト（影響）」を共有することは、社会課題の解決に向けて企業を後押しするだけでなく、投資家による理解を強めるための必要不可欠なプロセスと考えています。こうした課題解決と情報の共有を意識した「インパクト投資」を軸に、「社会課題の解決」による「豊かな社会」の構築に貢献したいと考えています。

メイン・ポートフォリオ・マネージャー
高橋 潤

インパクト投資とは

インパクト投資とは

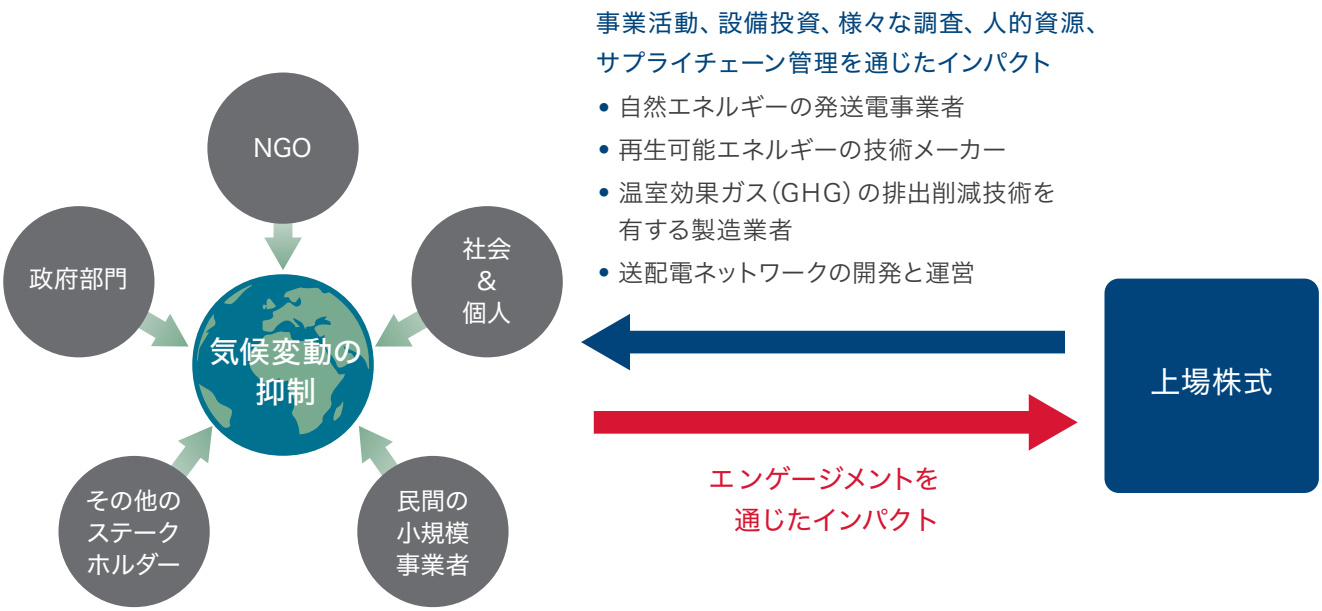
Global Impact Investing Network（「GIIN」）によれば、インパクト投資とは、財務的リターンとともに、ポジティブで測定可能な社会的または環境的インパクトを生み出す意図をもって行われる投資と定義されています。インパクト投資の主要な要素は、環境的・社会的便益に寄与するという「意図（intentionality）」と、環境的・社会的便益の「測定可能性（measurability）」です。実務では、投資がどのようにして意図したインパクトにつながるかを図式化する「セオリー・オブ・チェンジ（Theory of Change）」の枠組みがよく用いられます。これにより意図性が担保され、適切に実施されればインパクトの測定も可能になります。

公開株式ファンドは、直接的な支配力や資金提供の限界から、従来はインパクトを与える手段としては考えられにくい側面がありました。しかし、上場企業は他の多くのステークホルダーとともに、社会が直面する多くの課題解決において独自の役割を果たし得ると私たちは考えています。

注：上場株のインパクト投資においては、投資家が経営に直接介入することは一般的に限定的であり、株主としての影響力は主に議決権行使や企業との対話（エンゲージメント）を通じて発揮されます。プライベート・エクイティのインパクト投資のように取締役就任や経営介入を通じて施策を直接実行できるわけではありません。また、上場株投資は既存株を市場で取得するケースが多く、資金が企業の新規事業に直結しない場合があるため、投資が直接的にインパクトを生んだと示す帰属性および追加性がプライベート・エクイティのインパクト投資の場合と比較して低いという特徴があります。

当ストラテジーのインパクト投資哲学

Japan Sustainable Equity Growth Strategyチームは、競争力のある財務リターンに加え、顧客の資本が世界に与えているインパクトを理解していただけるよう、信頼性の高いインパクト・データの報告に取り組んでいます。一般に上場株式ファンドは、インパクトを生み出す手段とは伝統的に考えられていませんが、上場企業は、他の多様なステークホルダーとともに、社会が直面する多くの課題の解決において独自の役割を担っています。実際、国連SDGsに関連する特定の目標については、上場企業は、必要とされる莫大な資金ギャップを埋めるうえで、資源、規模、投資力の点で非常に有利な立場にあります。さらに、機関投資家は、的を絞ったエンゲージメントを通じて、上場企業のインパクトを高める上で独自の立場にあります。



上記はイメージです。

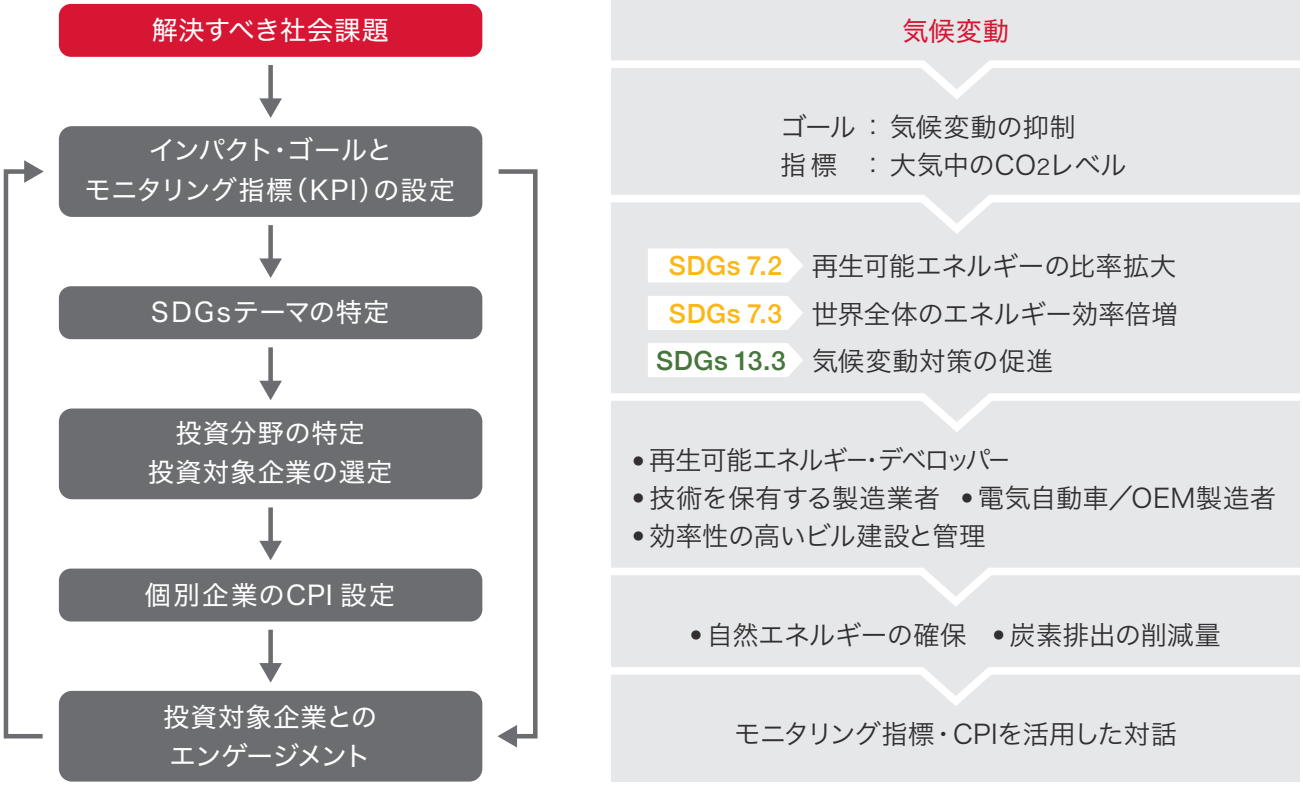
資金動向、市況動向等によっては上記の

インパクト投資フレームワーク

当ストラテジーのインパクト投資は右記のようなフレームワークで実施されています。
当ストラテジーの環境・社会目標は、現代の世界が直面する最も差し迫った課題に重点を置いています。当ストラテジーの「インパクト目標」は、国連SDGsおよび野村アセットマネジメントグループが公表しているESGステートメントと密接に整合しています。

当ストラテジーのアプローチは以下のとおりです。
1. 「インパクト・ゴール」を設定し、各目標に対するモニタリング指標（KPI：Key Performance Indicator）を定める
2. これらのゴールを支援する投資先企業を特定し、個別企業の指標（CPI：Company Performance Indicator）を設定する
3. モニタリング指標（KPI）と個別企業の指標（CPI）の両方を追跡し、個別のインパクトを高めるために企業とエンゲージメントを行う

こうした取り組みにより、インパクト・ゴールに対する進捗を継続的にモニタリングしています。ポートフォリオ全体としてのインパクトを計測するだけでなく、投資対象企業のエンゲージメントにも活用することで、課題解決の動きを後押ししています。
インパクト投資フレームワークの具体例については、6ページ以降で紹介しています。
当社では、環境・社会における重要な課題に対して、気候変動の抑制、医療問題の改善、自然資本毀損の抑制、生活・産業基盤の維持・向上という4つのインパクト・ゴールを設定し、それぞれのゴールに対する進捗を継続的にモニタリングしています。



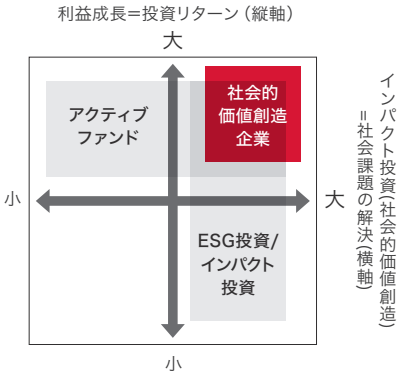
ような運用ができない場合があります。



社会的価値創造投資／JSEG
（ジャパン・サステナブル・エクイティ・グロース・ストラテジー）

当ストラテジーでは、国内株式を対象にESG・インパクト投資という考え方をベースとした運用を行っています。その特徴は、「企業が本業を通じて社会課題の解決に貢献することで、長期にわたり持続的に成長できる企業に投資する」という考え方に基づいていることです。ESG課題は、中長期的に取り組むべきテーマが多いため、長期保有を前提に企業へ投資することにより、超過収益を求める投資とESG課題の解決という両立が可能であると考えています。銘柄選択では、当社独自のESGスコアも活用することで、ファンダメンタルズの評価に加え、SDGsの達成に貢献する社会的価値創造が可能な企業を厳選します。従来の株式投資における「リスク」と「リターン」という2次元に、社会課題の解決という「インパクトの創出」を3次元に加えて評価を行います。また、当ストラテジーのアウトカム（成果）とインパクト（影響）を計測・開示することにより、社会課題の解決によるインパクト（影響）等を投資家の皆様と共有します。

「社会的価値創造投資」の基本的な考え方



運用チームの紹介

運用のメイン・ポートフォリオ・マネージャーは、運用部 日本株アクティブグループ　グロースチームの高橋潤が務めます。また同チームの岩倉瞬が副担当、同チームの松島達衡がアシスタントを務めています。さらに、グローバル・リサーチ部の企業調査アナリストおよび責任投資調査部のESGスペシャリストの日本株ESGスコアや調査情報、体制を活用します。



高橋　潤 *CMA, CFA*
メイン・ポートフォリオ・マネージャー

社会的価値創造投資のポートフォリオ・マネージャー。2001年に野村アセットマネジメントに入社し、21年の運用調査経験を有しています。総合政策の学士号(慶應義塾大学)を取得し、MBA（一橋大学大学院)を取得しています。



岩倉 瞬 *CMA*
シニア・ポートフォリオ・マネージャー

社会的価値創造投資のポートフォリオ・マネージャー。2012年に野村アセットマネジメントに入社し、12年の運用調査経験を有しています。商学の学士号（一橋大学）を取得しています。



松島 達衡 *CMA*
ポートフォリオ・マネージャー

社会的価値創造投資のポートフォリオ・マネージャー。2019年に野村アセットマネジメントに入社し、7年の運用調査経験を有しています。商学の学士号(慶應義塾大学)、商学の修士号（一橋大学大学院）、MBA（一橋大学大学院)を取得しています。

注：経験年数は2026年6月30日時点です。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

インパクト・ゴール：気候変動の抑制

インパクト・ゴールに向けたKPIの進捗状況

世界における1人当たりの炭素排出量

1人当たりの炭素排出量は、前年比（2024年対2023年）で0.5%未満の増加にとどまり、過去数年と比べれば前向きな傾向です。しかし、毎年の人口増加と、地球温暖化を抑制するために残された限られたカーボンバジェットを踏まえると、1人当たりの排出量を減らしていくことが必要不可欠です。

大気中のCO2濃度

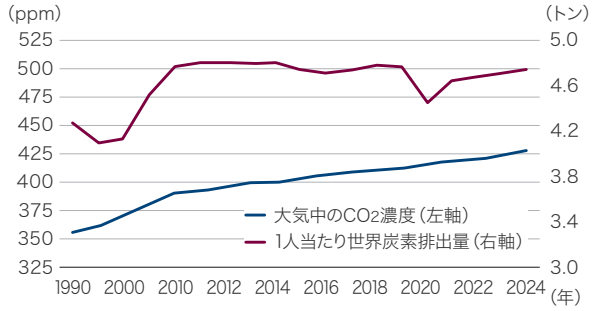
2024年の大気中のCO2濃度は過去最高を更新しました。温室効果ガス（GHG）の排出を早期に低下させる必要性があります。

世界再生可能エネルギーの発電量

IEAによると、2024年の再生可能エネルギー総発電量（バイオエネルギーを除く）は前年比10.2%増と推計されており、これは過去数年と比べても成長ペースが大幅に加速したことを示しています。

大気中のCO2濃度と世界における1人当たり炭素排出量

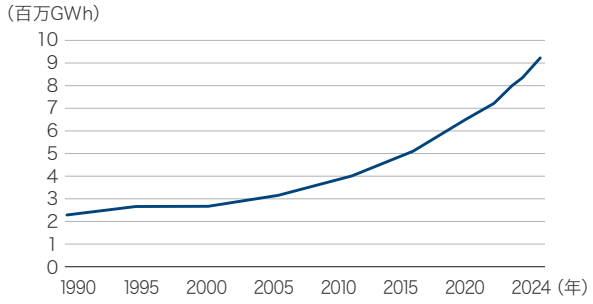
期間：1990年～2024年



（出所）米国海洋大気庁（NOAA）、The Global Carbon Atlas、ワールドメーターのデータをもとに野村アセットマネジメント作成

世界再生可能エネルギーの発電量（ギガワット時）

期間：1990年～2024年



（出所）国際エネルギー機関のデータをもとに野村アセットマネジメント作成

投資対象企業：ダイキン工業　［マクロKPI］大気中のCO2 濃度と世界における1人当たり炭素排出量

投資の視点：エアコンは健康や快適な生活に欠かせない一方、電力消費や冷媒による温暖化への影響が課題です。同社は、優れた冷媒技術やインバータ技術を活用し、省エネ性能の高いエアコンを提供しています。これにより、温室効果ガス排出削減と事業成長の両立を目指しています

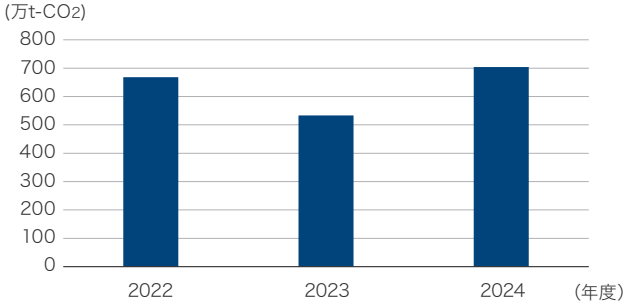
SDGsとの整合性：ゴール13　気候変動に具体的な対策を
ターゲット13.3　技術支援・知識共有・能力向上を通じた気候変動対策の促進

個別企業のCPI：環境性能の高い製品販売などによる温室効果ガスの排出削減貢献

インパクト：より排出量が少ない冷凍空調機器・暖房給湯機器の普及による排出削減貢献量704万トンCO2（2024年）／ダイキングループの特許開放、技術支援等により、ダイキングループ以外がR32冷媒を冷凍空調機器に使用したことによる排出削減貢献量3685万トンCO2（2024年）

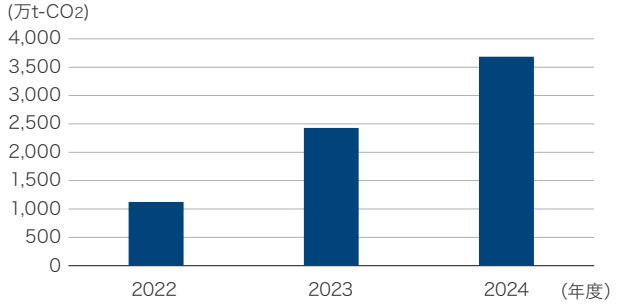
より排出量が少ない冷凍空調機器・暖房給湯機器の普及による排出削減貢献量

期間：2022年～2024年度



ダイキングループ以外がR32冷媒を冷凍空調機器に使用したことによる排出削減貢献量

期間：2022年～2024年度



（出所）ダイキン工業のデータをもとに野村アセットマネジメント作成

上記は社会課題に取り組む企業の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。
また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

インパクト・ゴール：医療問題の改善

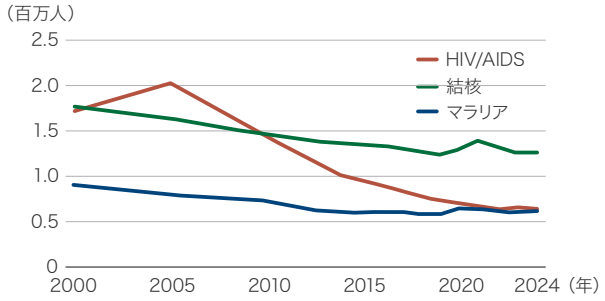
インパクト・ゴールに向けたKPIの進捗状況

HIV、結核、マラリアによる死者数

新規HIV感染者数およびHIVによる死亡者数は長期的には着実に減少してきましたが、近年はその減少ペースが鈍化しています。結核（TB）は単一の感染症としては依然として最大の死因であり、死因全体でも上位10位以内に入っています。2024年の最新データでは、結核による死亡者数は年間約125万人で横ばいとなっております。2024年末時点で、世界のマラリア患者数は推定2億8,200万人、マラリアによる死亡者数は61万人でした。

世界のHIV、結核(TB)、マラリアの死者数

期間：2000年～2024年



（出所）WHO（世界保健機関）のデータをもとに野村アセットマネジメント作成

投資対象企業：塩野義製薬　［マクロKPI］世界の三大感染症による死者数

投資の視点：

三大感染症（結核、HIV、マラリア）薬の開発や抗HIV薬の途上国への普及に貢献している。また、COVID-19など新たな感染症のための新薬開発を大きく進展させている。

SDGsとの整合性：

ゴール3　すべての人に健康と福祉を

ターゲット3.3

エイズ、結核、マラリアおよび顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症およびその他の感染症に対処する

個別企業のCPI：

三大感染症薬の開発・普及状況、研究開発投資の拡大（自社創薬比率60%以上の維持）

HIVフランチャイズにおけるロイヤリティー収入

インパクト：

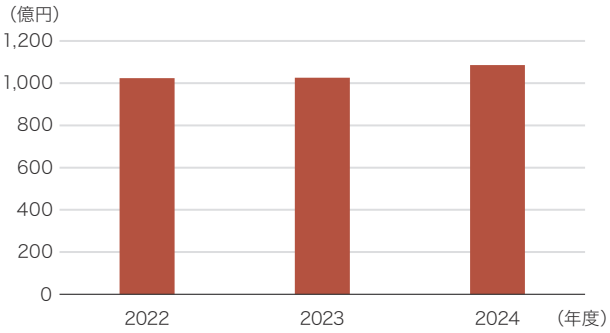
研究開発投資額1,086億円（2024年度売上比24.8%）

自社創薬比率69%（2024年度）

HIVに関するロイヤリティー収入3,041億円（2024年度）

研究開発費

期間：2022年～2024年度



（出所）塩野義製薬のデータをもとに野村アセットマネジメント作成



上記は社会課題に取り組む企業の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの

インパクト・ゴール：自然資本毀損の抑制

インパクト・ゴールに向けたKPIの進捗状況

世界の森林喪失面積

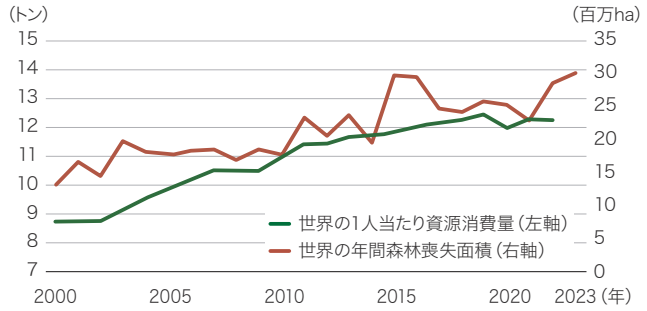
年間の世界森林喪失面積は、2023年の大幅な増加（2,830万ヘクタール）からさらに悪化し、2024年には過去最高の約3,000万ヘクタールが失われました。

世界の1人当たり原材料消費量

世界の1人当たり原材料消費量は、上昇傾向にあります。世界の1人当たり天然資源消費データについても、引き続き上昇傾向にあることが示されています。

世界の1人当たり原材料消費量と森林喪失面積

期間：2000年～2023年



(注)国連公表の1人当たり資源消費量のデータは2022年までの開示となっています
(出所)国連、Global Forest Watchのデータをもとに野村アセットマネジメント作成

世界の1人当たり資源消費量

	石油消費量（バレル）	石炭消費量（キログラム）	鉄使用量（キログラム）	アルミニウム生産量（キログラム）	銅生産量（キログラム）
2015	4.5	1,043.2	-	7.8	2.6
2016	4.6	1,009.8	-	8.0	2.7
2017	4.6	1,014.4	215.3	8.3	2.6
2018	4.6	1,019.9	223.0	8.4	2.7
2019	4.6	998.3	229.1	8.2	2.6
2020	4.1	955.2	227.6	8.3	2.6
2021	4.3	1,019.0	231.9	8.4	2.7
2022	4.4	1,015.2	222.9	8.6	2.7
2023	4.5	1,021.7	219.0	8.7	2.8
2024	4.5	1,025.6	214.7	8.9	2.8

（出所）Energy Institute、World Steel Association、International Aluminium Institute、The U.S. Geological Surveyのデータをもとに野村アセットマネジメント作成

投資対象企業：豊田通商　[マクロKPI] 世界の1人当たり原材料消費量と森林喪失面積

投資の視点：
モノづくりに関わる商社として、廃車や市中・工場内で発生するスクラップから再生可能な資源を回収・加工、都市鉱山からの資源確保や中古車・中古部品のリユースなど廃棄物の「資源化」により、循環型社会の構築と利益成長を同時に達成することが可能

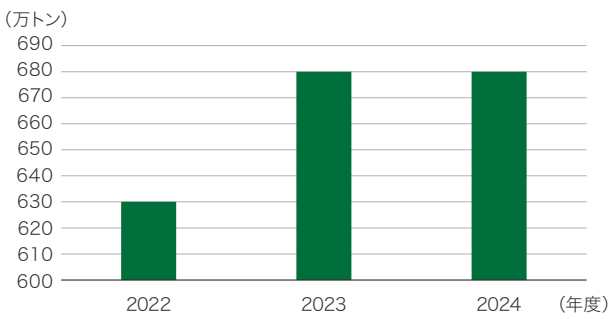
SDGsとの整合性：
ゴール12　つくる責任　つかう責任
ターゲット12.5 廃棄物の発生を、予防、削減、再生利用（リユース）およびリサイクルにより大幅に減少させる
ゴール7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに
ターゲット7.2　世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合の拡大

個別企業のCPI：
リサイクルによる資源の再利用　再生可能エネルギー発電

インパクト：
資源循環ビジネスの取扱量680万トン（2024年度）　再生可能エネルギー事業の総発電容量（建設中含む）6200MW（2024年度）

金属分野における資源循環ビジネスの取扱量

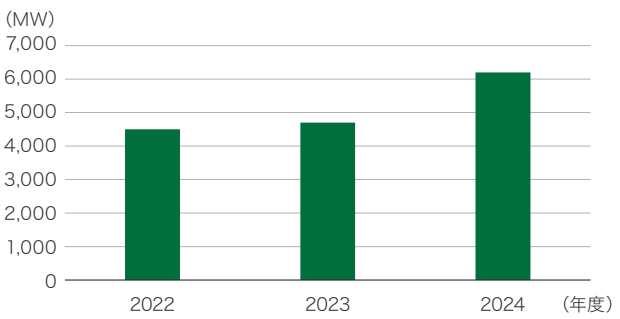
期間：2022年～2024年度



(出所)豊田通商のデータをもとに野村アセットマネジメント作成

再生可能エネルギー事業の総発電容量（建設中含む）

期間：2022年～2024年度



推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2024年の社会的価値創造投資による投資金額当たりのインパクト（影響）

社会的価値創造投資による1億円当たりの投資額は、様々なアウトカム（成果）・インパクト（影響）をもたらしています。
個々の投資対象企業の貢献の詳細については、個別企業のCPI一覧（11ページ）を参照ください。

自然資本減少の緩和

- リビルト（部品を分解・点検して再組立て）された自動車部品の台数/0.01
- ペットボトル再利用数（カーペット素材へリサイクル）/1046本
- 金属資源循環ビジネスの取扱量/4t

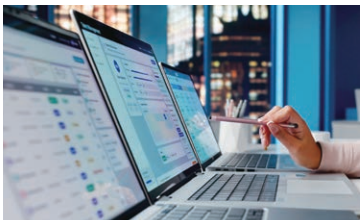


気候変動の抑制

- 環境性能の高い製品販売などによる温室効果ガスの排出削減貢献/138.2t-CO_2
- 生態系に配慮した緑被面積/0.53m^2
- グリーンビルディング認証面積/0.56m^2
- 再生可能エネルギー発電/6,070 W

産業基盤の維持・生産性向上

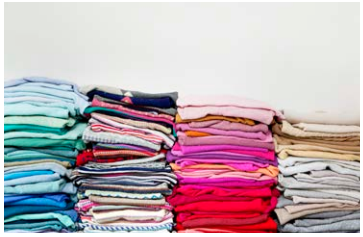
- BPOサービスによる顧客の業務削減時間/1.3時間
- IoT回線提供数/6.8回線



投資額
1億円
当たりのインパクト（影響）

生活水準向上

- 障壁に直面する人々への就業支援数/4人
- 難民・避難民への服の寄贈・リサイクル/0.7着



医療問題への対処

- 製薬企業の研究開発費/18.9万円
- 医療・分析機器関連企業の研究開発費/8.2万円
- 新興国で貢献した患者数（血液検査、感染症患者への薬剤提供）/377人
- 主に先進国で貢献した患者数（がん検査、心臓血管治療など）/7人



(出所)野村アセットマネジメント作成。企業のインパクトに関するデータは、各企業の統合報告書、アニュアルレポート、ホームページへの掲載資料等から収集しています。インパクト・データは完全なものではありません。現在、企業が開示しているデータをインパクトとして開示できないケースもあるため、当社にて収集したデータを基に、推計する場合もあります。なお、インパクト・データに関連して標準化され、統一的に受け入れられている手法はまだ確立されていません。資料には当社による推定値も含まれていますが、本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクト・データに関しては、独立機関による認証を受けてはいません。
投資金額1億円当たりのインパクトは、当ストラテジーの投資対象企業への実質的なエクスポージャーを考慮したものとなっています。
例えば、A社が省エネルギー製品を販売し7,000万tのCO_2削減に貢献した場合を考えます。当ストラテジーがA社をAUMの2%保有しているとすると、当ストラテジー1億円の投資に対し200万円分A社に投資することとなり、A社によるCO_2削減のインパクトは(200万円/A社の時価総額（円）) ×7000万tとして計算されます。これらをCO_2削減量を開示しているすべての投資対象企業について集計し、当ストラテジーの投資金額1億円当たりのCO_2削減効果の推定値を計算します。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



個別企業のインパクト達成度合いを測る指標（CPI：Company Performance Indicator）一覧

投資企業名	対応するSDGsテーマ	計測項目	2024年度	2023年度	2022年度
大和ハウス工業	7 11 13	①GHG削減貢献量 ②太陽光発電システム供給実績（設備容量） ③生態系に配慮した緑被面積 ④グリーンビルディング認証面積 ⑤太陽光・風力・水力発電所の発電容量	492万t-CO_2 237MW 71万m^2 76万m^2 877MW	644万t-CO_2 369MW 46万m^2 91万m^2 700MW	510万t-CO_2 180MW 26万m^2 148万m^2 602MW
インターネットイニシアティブ	9	IoT回線提供数	318万回線	235万回線	181万回線
日産化学	3	研究開発費（医薬品）	5.9億円	4.4億円	4.4億円
塩野義製薬	3	研究開発費	1,086億円	1,026億円	1,024億円
中外製薬	3	研究開発費	1,801億円	1,628億円	1,437億円
エーザイ	3	①研究開発費 ②フィラリア薬「DEC錠」貢献患者数（累計）	1,716億円 10.1億人	1,690億円 9.1億人	1,730億円 8.5億人
リクルートホールディングス	8	障壁に直面する人々への就業支援数（累計）	1,180万人	690万人	390万人
ダイキン工業	13	GHG削減貢献量	4,823万t-CO_2	3,365万t-CO_2	2,235万t-CO_2
日立製作所	13	GHG削減貢献量	1億4,200万t-CO_2	1億5,300万t-CO_2	1億2,610万t-CO_2
デンソー	12	リビルトされた自動車部品の台数	7.0万台	7.1万台	8.5万台
島津製作所	3 13	①研究開発費 ②GHG削減貢献量	289億円 7.1万t-CO_2	215億円 6.7万t-CO_2	190億円 6.1万t-CO_2
HOYA	3	研究開発費（ライフケア）	232億円	223億円	189億円
朝日インテック	3	①研究開発費 ②製品を提供した患者数	122億円 375万人	117億円 362万人	97億円 354万人

上記は社会課題に取り組む企業の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの

投資企業名	対応するSDGsテーマ	計測項目	2024年度	2023年度	2022年度
豊田通商	7 12	①再生可能エネルギー事業の発電容量 ②再生可能エネルギー事業の持分容量 ③金属分野における資源循環ビジネスの取扱量 ④ペットボトル再利用数	6,200MW 4,200MW 680万トン 16億本	4,700MW 3,200MW 680万トン 14億本	4,500MW - 630万トン 7億本
芙蓉総合リース	7 8 13	①再生可能エネルギーの発電容量 ②GHG削減貢献量 ③BPOサービスによる顧客の業務量削減時間	876MW 45万t-CO_2 81万時間	705MW 33万t-CO_2 49万時間	515MW 22万t-CO_2 18万時間
ファーストリテイリング	12	難民・避難民への服の寄贈・リサイクル（累計）	474万着	430万着	413万着
丸紅	13	GHG削減貢献量	183万t-CO_2	143万t-CO_2	-
ダイヘン	13	GHG削減貢献量	1.0万t-CO_2	1.2万t-CO_2	-
三井住友フィナンシャルグループ	13	GHG削減貢献量	2,500万t-CO_2	3,000万t-CO_2	1,900万t-CO_2
富士電機	13	GHG削減貢献量	5,800万t-CO_2	-	-
リゾートトラスト	13	GHG削減貢献量	14万t-CO_2	-	-

2016~2030年 SDGs(持続可能な開発目標)：持続可能な開発目標（SDGs）とは、貧困、不平等・格差、気候変動による影響など、世界の様々な問題を根本的に解決し、すべての人たちにとってよりよい世界をつくるために設定された、世界共通の17の目標です。

1 貧困をなくそう
2 飢餓をゼロに
3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに
5 ジェンダー平等を実現しよう
6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
10 人や国の不平等をなくそう
11 住み続けられるまちづくりを
12 つくる責任つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を
14 海の豊かさを守ろう
15 陸の豊かさも守ろう
16 平和と公正をすべての人に
17 パートナーシップで目標を達成しよう

推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。
したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2026年10月現在

ご購入時手数料 **《上限3.85%（税込み）》**	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） **《上限2.222%（税込み）》**	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 ※一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 **《上限0.5%》**	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》
上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

■投資顧問サービスに係るリスクについて

お客様のために行なう金融商品取引行為については、株式、新株予約権付社債、公社債等に投資します（投資信託・リミテッドパートナーシップ等を通じて投資する場合を含みます）ので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況の変化等の影響により、投資する株式、通貨等の価格が下落し、損失が生ずるおそれがあります。
また、当商品ではデリバティブ取引を使用することがあります。同取引は証拠金の金額以上のレバレッジを活用して行なうことから、原資産となる有価証券や指数等の変動によって価格も変動し、差し入れた証拠金を上回る損失が生じる可能性があります。またこのレバレッジの比率は投資方針や国内外の市場環境の変化等により、随時変えていきますので事前に表示することができません。証拠金はデリバティブ取引を行なう期間、発注先証券会社の計算に基づき当社が妥当であると判断した金額を契約資産から預託いたします。

■投資顧問サービスに係る費用について

当資料は、直接的な勧誘を目的としたものではありません。将来的に運用商品を提供した場合、以下の諸費用が発生します。一般的な計算方法の概要は以下のとおりになりますが、お客様との契約内容によって料率は異なり、具体的な提示をすることはできません。

・投資顧問サービスの対価として、一般に、契約資産額に対して予め定めた料率（a%）の投資顧問報酬が契約期間に応じてかかります。
計算方法：契約資産額×（a%）×契約期間日数/365＝該当期間の投資顧問報酬

・投資一任契約内で、弊社の投資判断として投資信託を購入する場合があり、この場合は当該投資信託の購入にかかる費用（投資信託の運用報酬、及び販売会社・管理会社の費用の他、投資信託の換金に際し、信託財産留保額がかかる場合があります）が発生いたします。ただし、投資信託を購入する場合のうち、当該投資信託が当社並びに当社グループが設定するものである場合、運用報酬の重複を防ぐために上記の投資顧問報酬の調整を行います。調整の計算方法は個別の契約で別途定めますが、投資顧問報酬金額から当該投資信託に係る運用報酬金額を控除することにより調整をいたします。

・お客様との取り決めにより投資顧問報酬を成功報酬とする場合があります（また、上記との組み合わせとする場合もあります）。なお、成功報酬については、予め定めた基準等にもとづき実際の運用実績等に応じて投資顧問報酬が変動するほか、お客様と別途協議により取り決めさせていただくことから、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

・投資顧問報酬とは別に、有価証券売買委託手数料や、有価証券の保管等に係る諸費用が費用として発生し、契約資産から控除されます。またこれらの費用は運用状況により変動するため事前に具体的な料率・上限額等を表示することができません。



当資料について

・当資料は、戦略のご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
・当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
・当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会